

6 大阪の国際化

グローバル化の進展とともに、大阪の経済や産業もアジアをはじめとする海外との間で双方向の交流や事業展開が進んでいます。

大阪経済はとりわけアジアとの関係が深く、成長するアジアのダイナミズムを活用した大阪経済の活性化が期待されています。

ここでは、近畿地区の輸出入通関額を品目別、地域別にとりあげるとともに、大阪企業の海外への進出動向、海外生産比率の推移を示しています。また、大阪における外資系企業数について他府県と比較しています。

6-1. 品目別輸出入通関額

近畿地区の輸出入について、品目構成の特徴をみると、輸出では、全国平均と比べて輸送用機器の割合が低い一方で、電気機器や一般機械、化学製品、鉄鋼、糸・繊維製品などの割合が高いことが特徴となっています。

一方、輸入については、化学製品、食料品などの割合が全国平均と比べて高い反面、鉱物性燃料や原料品などの割合が低くなっています。

輸出通関額（平成20年）

（単位：百万円）

	近畿圏		全国		対全国 比 (%)
	額	構成比 (%)	額	構成比 (%)	
食料品	94,803	0.6	403,323	0.5	23.5
糸・繊維製品	500,292	3.0	751,361	0.9	66.6
化学製品	1,915,562	11.6	7,268,831	9.0	26.4
鉄鋼	1,083,189	6.5	4,573,651	5.6	23.7
金属製品	280,067	1.7	1,106,373	1.4	25.3
機械機器	9,452,301	57.1	51,363,874	63.4	18.4
一般機械	3,827,104	23.1	15,927,709	19.7	24.0
電気機器	4,719,024	28.5	15,368,131	19.0	30.7
輸送用機器	906,173	5.5	20,068,034	24.8	4.5
その他	3,227,035	19.5	15,550,675	19.2	20.8
総額	16,553,249	100.0	81,018,088	100.0	20.4

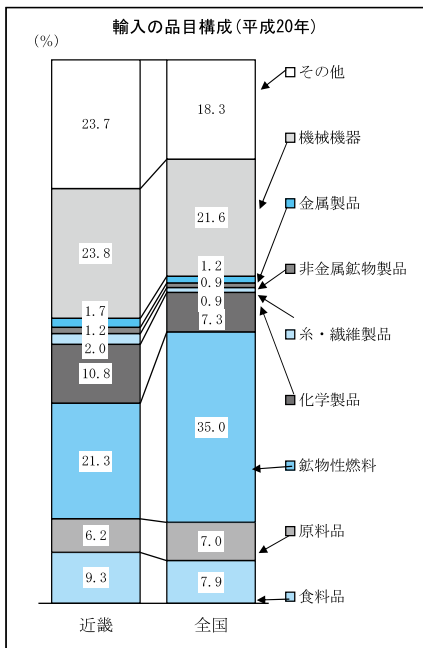
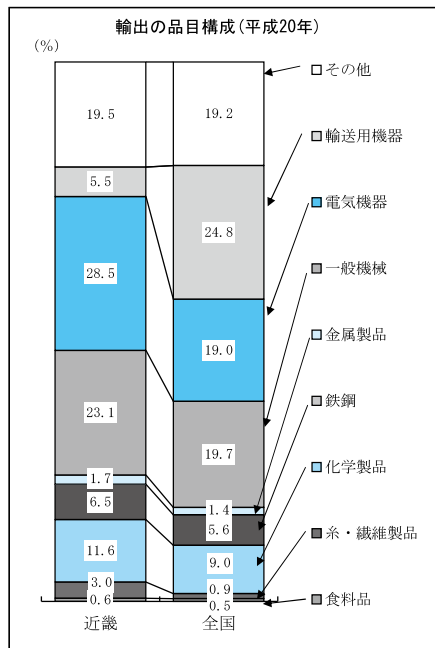
輸入通関額（平成20年）

（単位：百万円）

	近畿圏		全国		対全国 比 (%)
	額	構成比 (%)	額	構成比 (%)	
食料品	1,278,760	9.3	6,211,827	7.9	20.6
原料品	850,062	6.2	5,538,447	7.0	15.3
鉱物性燃料	2,908,203	21.3	27,658,250	35.0	10.5
化学製品	1,481,395	10.8	5,737,358	7.3	25.8
糸・繊維製品	271,978	2.0	711,833	0.9	38.2
非金属鉱物製品	158,565	1.2	684,130	0.9	23.2
金属製品	228,037	1.7	959,388	1.2	23.8
機械機器	3,263,271	23.8	17,018,385	21.6	19.2
その他	3,243,538	23.7	14,435,132	18.3	22.5
総額	13,683,809	100.0	78,954,750	100.0	17.3

（財務省、大阪税関「平成20年貿易統計」）

（注）近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。



6-3. 外国企業数

平成20年の外国企業数をみると、全国で3,162社あり、そのうち東京都に2,356社と全国の74.5%が集中しています。

大阪府には143社の外国企業が集積しており、全国の4.5%を占めています。大阪の外国企業のうちアジア系企業は、35社（構成比24.5%）、その中で最も多いのは、韓国（13社）、次いで中国（8社）、香港（4社）、アラブ首長国連邦（3社）となっています。

外国企業数の推移

(単位：件)

年	平成16		17		18		19		20	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
大阪府	162	4.6	160	4.6	146	4.4	146	4.4	143	4.5
東京都	2,646	75.3	2,591	74.0	2,474	74.7	2,452	74.1	2,356	74.5
神奈川県	290	8.3	296	8.5	274	8.3	282	8.5	276	8.7
愛知県	47	1.3	40	1.1	32	1.0	40	1.2	43	1.4
その他	369	10.5	413	11.8	384	11.6	391	11.8	344	10.9
全国	3,514	100.0	3,500	100.0	3,310	100.0	3,311	100.0	3,162	100.0

(注) 調査時点は各年10～2月頃

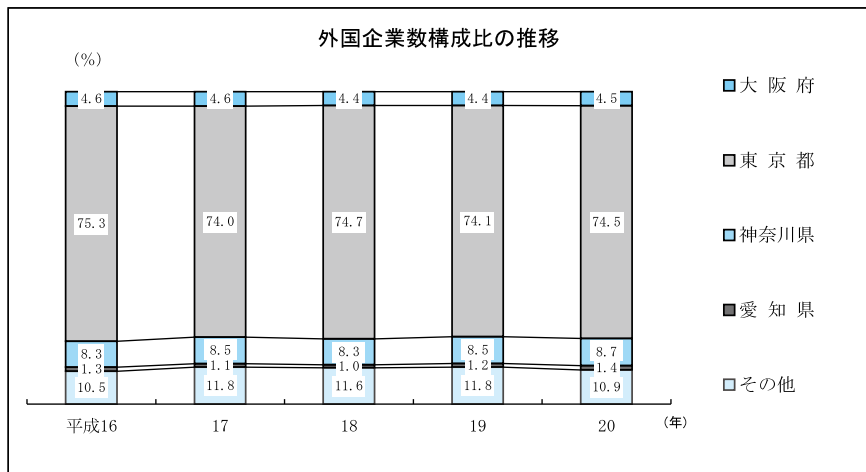
(東洋経済新報社「外資系企業総覧」)

親企業の地域（大阪府）

地域	平成18年	19	20
アジア	30	35	35
うち中国	7	9	8
韓国	12	12	13
北米	50	52	50
欧州	64	58	57
その他	2	1	1

業種別内訳（大阪府）

地域	平成18年	19	20
製造	47	44	46
卸・小売	72	70	66
サービス・その他	27	32	31



6-4. 留学生数

平成20年に全国で受け入れた外国人留学生は、前年に比べやや増加しました。大阪府では、そのうちの8.3%にあたる10,289人を受け入れており、東京都に次ぐ規模となっています。

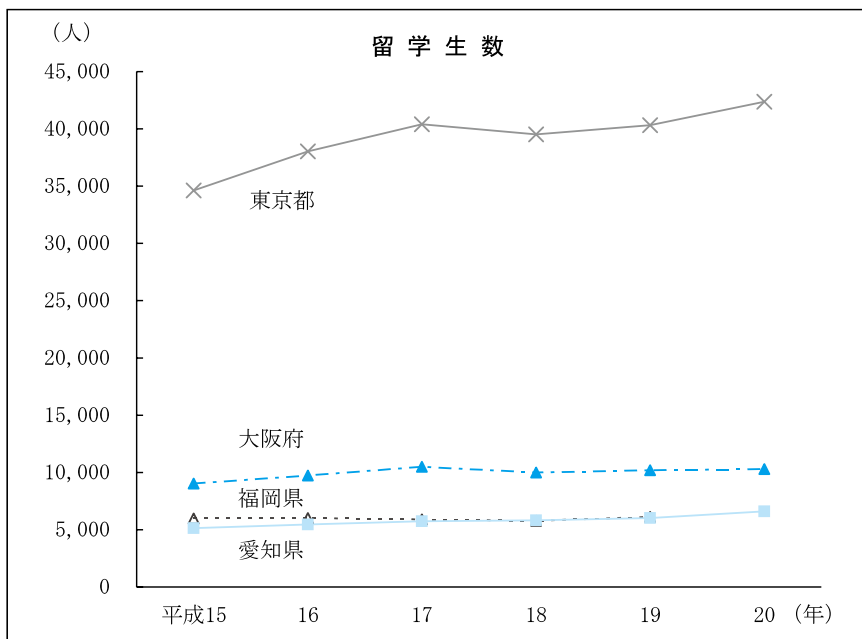
留学生数

(単位：人)

年	平成 15	16	17	18	19	20	構成比
	大阪府	9,033	9,728	10,496	9,986	10,203	
東京都	34,625	38,041	40,396	39,520	40,316	42,371	34.2
福岡県	5,136	5,466	5,731	5,820	6,017	6,613	5.3
愛知県	5,643	5,972	6,014	5,905	5,774	6,131	5.0
全国	109,508	117,302	121,812	117,927	118,498	123,829	100.0

(文部科学省、日本学生支援機構「留学生受入の概況」)

- (注) 1. 各年5月1日現在
2. 留学生数の多い上位4県を掲載。



6-5. 留学生等の就職状況について

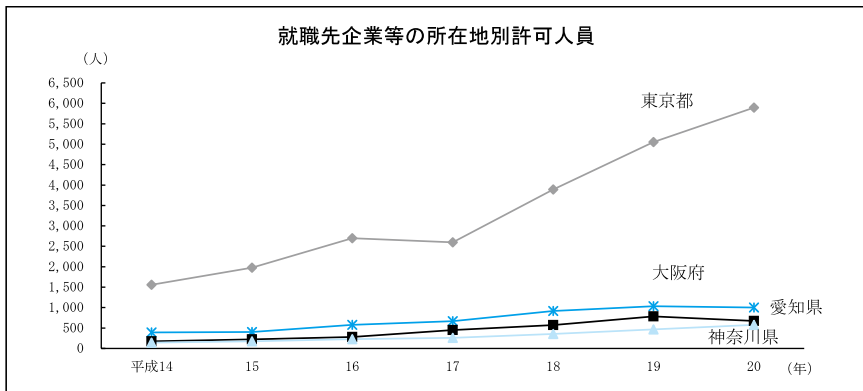
「留学」及び「就学」の在留資格を有する外国人が日本の企業等へ就職するため在留資格変更許可申請を行った件数（平成20年）は、全国で11,789人で、このうち11,040人が許可されており、前年の許可数である10,262人より778人（7.6%）の増加となっています。
 全体の9.1%にあたる1,003人の留学生等が、大阪府に所在する日本企業等に就職しました。

就職企業等の所在地別許可人員

（単位：人）

年	平成 14	15	16	17	18	19	20	構成比
	大阪府	393	403	579	669	919	1,033	
東京都	1,557	1,975	2,699	2,599	3,892	5,055	5,894	53.4
愛知県	177	224	282	453	570	786	675	6.1
神奈川県	145	175	227	258	353	469	576	5.2
全国	3,209	3,778	5,264	5,878	8,272	10,262	11,040	100.0

（法務省入国管理局「平成20年における留学生等の日本企業等への就職状況について」）



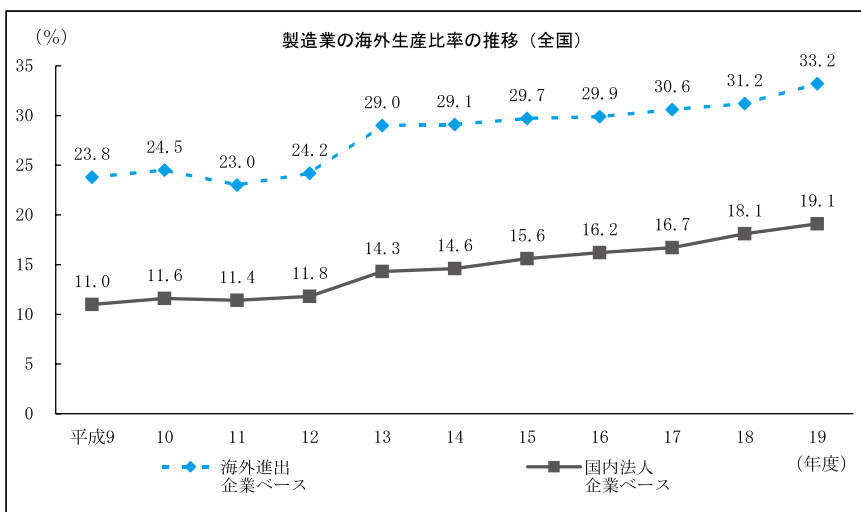
6-6. 海外生産比率

我が国製造業の海外生産比率をみると、平成11、12年に上昇傾向に一服の動きもみられましたが、その後は、海外での旺盛な製品需要や今後、海外で見込まれる市場拡大により、海外での生産活動が活発化しており、緩やかな上昇傾向をたどっています。

(単位：%)

年 度	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
国内法人企業ベース	11.0	11.6	11.4	11.8	14.3	14.6	15.6	16.2	16.7	18.1	19.1
海外進出企業ベース	23.8	24.5	23.0	24.2	29.0	29.1	29.7	29.9	30.6	31.2	33.2

(経済産業省「第37回 海外事業活動基本調査結果概要 - 平成19(2007)年度実績 -」)



海外生産比率の算出方法 (国内法人売上高は、財務省の法人企業統計より)

国内全法人ベースの海外生産比率

= 現地法人 (製造業) 売上高 / (現地法人 (製造業) 売上高 + 国内法人 (製造業) 売上高) × 100

海外進出企業ベースの海外生産比率

= 現地法人 (製造業) 売上高 / (現地法人 (製造業) 売上高 + 本社企業 (製造業) 売上高) × 100